

2021 年 9 月 27 日

通貨ニュース

フィリピン:9 月金融政策会合～経済の先行きは依然不透明で、緩和姿勢は継続

フィリピン中央銀行(BSP)は 23 日に開催した金融政策会合で、政策金利の翌日物リバースレポレートを過去最低の 2.00%に据え置いた(図表 1)。政策金利は 7 会合連続で据え置きとなった。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートもそれぞれ 2.50%と 1.50%とした。なお、ブルームバーグの事前予想では 23 人のエコノミストのうち 22 人が現状維持を予想していた。

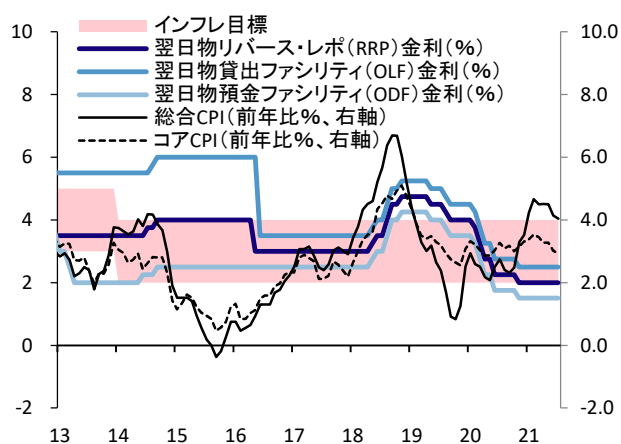
フィリピン政府は 8 月にデルタ株の拡大とロックダウン措置の長期化を受けて 21 年の成長率の年間目標を前年比+6.0～+7.0%から同+4.0～+5.0%へと下方修正した。こうした状況から BSP が追加緩和に踏み切る可能性もあったように思われる。しかし、ジョグノ BSP 総裁は会見で、景気回復の道筋が明確化していない状況は変わらず、緩和的な金融政策を維持する点は適切であると述べるにとどめ、追加緩和の実施には至らなかった。

追加緩和に至らなかった要因は、BSP が 3 会合連続で物価見通しを引き上げたことが影響したと見られる。21 年の物価上昇率は前回会合の前年比+4.1%から同+4.4%へと引き上げられ、BSP が掲げる年間目標の+2.0%～+4.0%からの乖離幅が拡大したほか、22 年、23 年の見通しも小幅に上方修正された。インフレ加速の主な要因は食料品・飲料価格の上昇であるが(図表 2)、ロックダウン措置による物流遅延など供給面の問題と指摘する声もある。9 月、10 月にかけて物価上昇の騰勢が強まると見られるものの、エネルギー価格上昇の寄与度が徐々に剥落し、年末には BSP の目標レンジ内に戻ると予想されている。

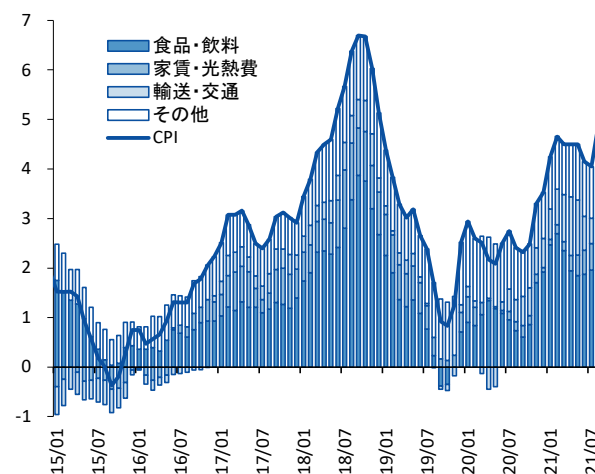
こうした中、ジョグノ総裁は足許の物価上昇は制御できる水準との認識を示しており、景気回復を後押しする政策運営を優先する方針を示した。夏場のデルタ株感染拡大の影響で消費者心理は再度冷え込んでおり(図表 3)、需要面からの物価上昇が起きるのには相応の時間を要するとの判断に至ったものと考えられる。今後も引き続き、ワクチン接種と経済活動の正常化ペース、物価動向が予想から逸脱していないかを注視の上、政策変更のタイミングを検討するものと見られる。

PHP は対ドルで断続的に年初来安値を更新する展開となっている(図表 4)。中国不動産大手の信用不安に端を発したリスク心理の悪化や FOMC にて量的緩和縮小(テーパリング)の道筋が整理されて、その後の利上げ開始時期が前倒しされる可能性が示唆されたことが材料視されている。先述の通り、フィリピンのファンダメンタルズの改善には相応の時間を要すること、市場が年内のテーパリング着手を織り込んでいくことで引き続き PHP が弱含む展開を警戒したい。

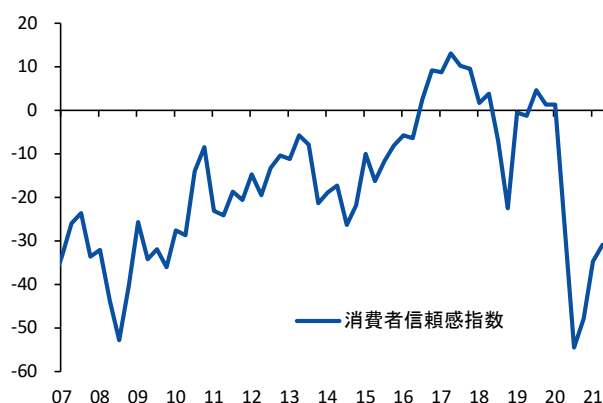
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 消費者物価とインフレ目標(%)


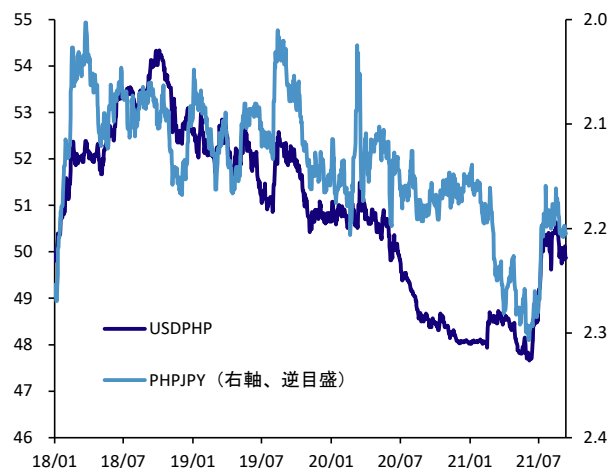
出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率(前年比%、寄与度%ポイント)


出所: ブルームバーグ、CEIC、みずほ銀行

図表 3: 消費者信頼感指数


出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: PHP 為替動向(対ドル、対円)


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。